

# オスプレイと日米同盟

◆ 拓殖大学海外事情研究所教授  
川上高司

垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間への配備に関して沖縄のみならず岩国で反対の渦が高まり、今やオスプレイの配備をめくり政府与党のなかでも賛成が反対かという論議がなされている。しかしながら、オスプレイに関する論議は、オスプレイの安全性の問題と、なぜオスプレイを導入するのかという安全保障上の論議が同じ次元で論じられているところに問題がある。

## オスプレイの危険性に関する論議

— 危険性の問題をクリアできるのか? —  
オスプレイは二〇一〇年四月にアフガニスタン南部で墜落しその安全性が危ぶまれていたが、今年四月にモロッコ、さらに六月になりフロリダでも墜落事故が起き、その原因については納得できるほどに明らかにされていない。

オスプレイは、米軍の新型兵員輸送機で主翼両端に傾斜式回転翼があり、回転翼を上に向ければ垂直離着陸できる。また、前方に傾ければ固定翼機並みの高高度飛行も可能となる。一九八一年に開発が始められ、二〇〇五年に国防総省が本格的な量産を決定、二〇〇七年から部隊に配備され運用が始まった。現在まですでに百四十機が配備されている。今後米国防総省は計四百八十五機を調達予定でそのうち海兵隊が三百六十機、空軍が五十機、海軍が四十八機を購

入予定である。沖縄の普天間飛行場にはCH46輸送ヘリの後継機として最終的に二十四機の配備を予定している。

しかし、開発から二十五年ほどが経過したオスプレイはその間一九九一年、一九九三年、二〇〇〇年にそれぞれ大事故を引き起こし多くの犠牲者がでた。そのために、「未亡人製造機」、「空飛ぶ棺桶」、「恥さらしの飛行機」などの不名誉なあだ名がつけられた。現時点ではかなり改善され、事故率で見ると飛行時間十時間に対して海兵隊仕様MV22が一・九三件、空軍仕様CV22が十三・四七件となっている。したがって、提示された数字を見る限りオスプレイは他の航空機と比べてもさほど危険ではないのであるが、「危険である」というイメージはぬぐいきれない。前述の事故率であったとしても、「平時に飛び限り何の問題もないが戦闘任務では事故が続く」、「離着陸

時に両翼のエンジンが同時停止した場合、降下による空気抵抗で回転翼を回転させ揚力を利用して着陸するオートローテーション機能がないので危険だ」、「急降下した場合VRS（渦巻き状態）に陥り操縦不能になりやすい」、「離着陸の際に砂や土ほこりでエンジンが傷むケースがある」といった米調査レポート等の指摘が数多く存在する。

## オスプレイの戦略的重要性

そのオスプレイが沖縄に配備されるのである。沖縄では普天間飛行場の横の沖縄国際大学に二〇〇四年八月にヘリコプターCH53Dが墜落し大問題となった。危険性の除去を叫び続けてきた沖縄に危険性を増す新型ヘリが導入されることになるため沖縄県民の怒りは頂点に達している。仲井真・沖縄県知事は「(配備後に事故が起きれば)全基地即時閉鎖となる」とオスプレイ導入反対の動きは強まっている。しかも、米側

はオスプレイを東北、近畿・中国、九州、沖縄・奄美など全国六ルートでの低空飛行訓練を計画している。そのために、沖縄以外で事故があった場合、オスプレイの危険性が日本中に拡散する可能性がある。

米国防政府は、日本に六月二十九日にオスプレイの普天間配備の正式な通告をし、七月二十三日にオスプレイ十二機を岩国基地に搬入、十月初旬から普天間に配備して本格運用し最終的には十二機を加える予定である。米国防政府は今のところ日本政府からの要望で、岩国でのオスプレイの試験飛行はモロッコと米フロリダ州での墜落事故の追加的調査結果を八月に提供するまでは控えるとしている。しかしながら、米国防政府から日本へ事故の十分な開示がないまま、オスプレイを普天間に配備するのではないかとという不安が払拭できない。

そこに野田総理の「(オスプレイの)配備自体は米政府の方針だ。どうしろ、こうしろという話ではない」と十月からの本格運用を容認する発言があった。この発言にはさすがに民主党政権内部からも、奥石幹事長が「日本側が安全確認できなければ十月を越えようと飛ばすことができない」と否定し、続いて前原幹事長が「日米同盟を崩しかねない問題だ」とオスプレイ導入を危惧する声明を出した。ここに来て、オスプレイ導入は民主党内部をも二分する論議となってきた。

一方、今年一月に新国防戦略を定めた米国防政府は、それに基づく米軍再編の一環として在沖海兵隊をグアムやハワイなどに分散移転する。オスプレイの沖縄配備はそのために必要不可欠となる。すでにCH46の中型輸送ヘリでは果たせない機能がオスプレイには期待されている。沖縄の海兵隊はグアム、ハワイへ移駐するため抑止力低下が懸念されるが、「距離の専制」の問題もオスプレイ導入により克服可能となる。

CH46輸送ヘリの代替機種として新たに導入されるオスプレイの最高時速は約二倍、航続距離は約五倍、行動半径は約四倍、輸送兵員は約二倍と格段に能力が向上する。そのため、グアムやハワイに移転する海兵空陸任務部隊(MAGTF)も容易に朝鮮半島や日本本土へ投入可能となる。

そればかりか、オスプレイは空中給油を行いながら東シナ海と南シナ海を縦横無尽に飛行可能となる。そのために南シナ海への進出をもくろむ中国に対する抑止力が格段に強化される。また、尖閣列島のある東シナ海へ中国の海洋進出が懸念されるが、仮に尖閣列島に中国漁船団が上陸した場合でもオスプレイであれば普天間から一〜二時間で容易に投入可能となる。

## 同盟管理をいかに行うか

— 危機の回避に向けて —

八月三日、パネッタ国防長官は訪米した森本防衛大臣に十月からのMV22オスプレ

イの沖縄配備と本格運用の堅持を告げた。日米安全保障条約第六条は米軍の駐留を認めている。また、オスプレイの配備は事前協議の対象外となる。したがって、爾々とオスプレイの沖縄配備を進める米国防政府に対して日本政府は拒めない。

米側は、オスプレイの沖縄配備は「米国防戦略実現に間違いなく資する」とし、抑止力の強化を強調するが、日本政府の地元住民への説得に十分協力をせねばならない。現在、日本政府は、オスプレイ導入による抑止力強化の地元沖縄への説得に至難を極めている。日本政府が一步ハンドリングを間違えば日米同盟へ大きな亀裂をもたらしかねない可能性は十分にある。

ここに来てオスプレイの普天間基地への配備問題は、日米同盟を管理する日本と米国防政府の大きな問題となった。オスプレイの導入に伴う危険性の問題を米国防政府は日本にすべて開示し、もし問題があればその改善策を示し、その間は危険性の少ない飛行ルートをとる、訓練は国外や住民のいない県外で行うことを定める必要がある。一方、日本政府は、オスプレイ配備の抑止効果の向上を真摯に沖縄住民に十分説明せねばならない。オスプレイ導入問題は、戦後六十年たった日米同盟への最大の課題となり、同盟の管理者である日米の担当者との両肩にかかっている。